

番号	枝番	標目	作成者	作成年月日	原本・写しの別	立証事項
146		原発の電力、揺らぐ安さ 再稼働遅れ・建設費増が影	日本経済新聞社	2021.9.21	写し	経産省は原発の建設費を1Kwあたり40万円 で計算しているが、欧米では、1Kwあたり100万円～130万円に高騰していること
147		日本の年間消費電力量は急減、電力需給でひっ迫は「タイムシフト」で解決か	野澤哲生	2022.7.13	写し	日本の消費電力量は2010年から2020年までの10年間で約12%も減ったこと。それでも電力需給のひっ迫が発生する原因は、電力の偏在(空間的偏在及び時間的偏在)であること
148		意見書	野津厚	R1.10.31	写し	強震動研究は原子力発電所の安全に寄与できるほどには成熟していないこと
149		「強震動予測に期待される活断層研究」(活断層研究28号 2008)	武村雅之	2008年	写し	<p>著名な地震学者である武村雅之氏は、次のとおり、指摘していること。</p> <p>① 強震動予測技術のレベルは未だ研究段階にあること (53頁)</p> <p>② 耐震設計に際し設定される地震荷重に、強震動予測によって計算された地震動をもとに建物にかかる地震力を算定した結果を用いることは稀であること</p> <p>③ (一般の建物は、) 全国一律に近い設計用の地震荷重を過去の被害経験をもとに工学的判断によって設定しているのが普通であること</p> <p>④ 建物側から見れば、震源がすべて特定されているわけでもなく、予測されていない震源からの思わぬ強い揺れが来るかもしれない状況では、そんなに簡単に強震動予測の結果を採用するわけにはいかないこと。</p> <p>⑤ 震源が特定されていない地震に対して設けられる揺れのレベルが大きければ、結局全国一律で、震源を考慮しない地震動が設計荷重の基になることは必定で、何ら現状と変わらないということにもなり、強震動予測不要論につながってしまうこと。</p> <p>⑥ 活断層の調査結果をもとに強震動予測をストレートに耐震設計に結びつけているのは原発のみであること。</p>